

平成 28 年度活動予算概要

予算概況

今年度は普通会员の減少、保安力向上センターでの新規入会社の減少で、トータルで 500 万円減の 3,415 万円の受け取り会費を見込む。事業収益では、例年のセミナー講習会収入の他、事務局対応による会誌広告微増など学会一般での同程度の収入と、保安力向上センター関係での有償事業等 3,490 万円を含んで 4,772 万円を見込み、その他収益 15 万円、事務局退職者の退職金引当金 200 万円を繰り入れ、経常収益総合計は 8,407 万円を見込んでいる。経常費用としては事業に係る人件費が 3,734 万円、その他経費が 2,701 万円で事業費計 6,436 万円、管理費 2,465 万円と退職金引当 50 万円で計 8,951 万円の経費となり、当期の正味財産増減は 543 万円の減額を見込む。

これらの内訳としては、研究・教育事業、一般普及に関しては例年並みを予算化し、学会活動としては約 315 万円の経常損失を見込む。これは、2017 年予定の APSS、CCPS 準備費用や事務局人員の更新引継ぎによる一時的な人件費の増加を見込んでいるためである。又、昨年の収益事業関係で、消費税・法人税の納税額は 825 万円程度を見込む。

保安力向上センター関係では、会費 1,100 万円の他、有償事業などの事業収益 3,490 万円の計 4,590 万円の収益と、自主評価支援、有償によるセンター評価等に人件費を含め 4,818 万円の経費を見込み、単年度で 228 万円の財産減を見込んでいる。これは、前年度の収益事業利益が大きく、法人税、消費税計 675 万円の納税を見込むためである。

今年度の活動後の繰り越し資金としては、全体で 543 万円減の 6,726 万円(向上センター：4,339 万円、学会活動：2,387 万円)となる。